

やまぐち産業イノベーション戦略

～重点成長分野をターゲットとした新たな産業戦略の指針～

素 案

山口県産業戦略本部

平成30年6月

【目 次】

1	はじめに	1
2	重点成長分野について	5
	(1) 本県の「産業特性」と今後の経済成長を支える「4つの強み」	5
	(2) 重点成長分野の設定	7
3	取組の方向性と産業戦略プロジェクトについて	13
	(1) 対象企業群に応じた取組の方向性	13
	(2) 産業戦略プロジェクト	14
	① 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト	15
	② 自動車新時代に対応したイノベーション創出プロジェクト	23
	③ 大規模産業用地活用促進プロジェクト	25
	④ 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト	27
	⑤ 地域中核企業等立地促進プロジェクト	29
	⑥ 高度産業人材確保・活用支援プロジェクト	31
	⑦ 産業インフラ輸出促進プロジェクト	33
	⑧ 地域産業 IoT 等導入促進プロジェクト	35
	⑨ スタートアップ企業立地促進・育成プロジェクト	37
	⑩ 新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト	39
4	重点成長分野に関連する主な施策展開等	41
5	産業戦略指針における指標について	45

1 はじめに

(1) 策定の趣旨

- 本県においては、これまで、「やまぐち産業戦略推進計画」に基づき、本県の強みを活かした産業戦略の取組を官民一体となって推進してきました。
- その結果、産業インフラの充実、医療、環境・エネルギー分野等における企業誘致や研究開発・事業化の進展、観光分野や県産品の売り込み強化に向けた推進体制の整備など、着実な成果が上がっています。
- その一方で、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、今後、県経済や産業面への影響が強く懸念されるとともに、県内企業における人材不足の深刻化、生産拠点再編等に伴う工業跡地の活用など様々な課題も生じています。
- また近年、あらゆる産業、社会生活におけるIoT、AIなど第4次産業革命の進展や、医療・健康、バイオ、自動車産業等の分野における急速な技術革新、市場変化への対応が急務となっており、国においては、成長戦略の策定・推進を通じ、そうした技術革新等に対応した地域の成長分野の取組を強力に後押ししています。
- こうした中、本県経済の持続的な成長、発展を促していくには、本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、地域中核企業の持つ優れた独自技術等のアドバンテージ、医療、環境・エネルギー、水素分野等での取組成果、JAXAとの連携、山口東京理科大学薬学部の設置等のポテンシャルを最大限に活かし、本県が今後伸ばしていく分野をしっかりと見極めながら、成長投資の拡大や成長産業の創出等に向けた戦略的なイノベーションの展開を図っていく必要があります。
- このため、産業戦略本部においては、新たな産業戦略の指針として、「やまぐち産業イノベーション戦略」を策定し、官民一体となって、こうした取組を重点的・戦略的に推進します。

《やまぐち産業イノベーション戦略の構成》

基本目標

山口県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション（技術/生産/経営革新）」の加速的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」

成長分野の
技術・製品開発基
盤となる大手化
学企業等基礎素
材型産業の集積

北部九州、広島と
合わせた自動車
の一大生産拠点
の形成

高度なものづく
り技術を有する
中堅・中小企業
の立地

県内大学や、J A
X Aの研究セン
ター等を中心と
する研究開発
拠点機能

「9つ」の重点成長分野

- ①基礎素材型産業 ②輸送用機械関連産業 ③医療関連産業 ④環境・エネルギー関連産業
⑤航空機・宇宙産業 ⑥水素エネルギー関連産業 ⑦バイオ関連産業 ⑧ヘルスケア関連産業
⑨ I o T 等関連分野 [各分野を支える高度ものづくり産業についても重点支援]

取組の 方向性

瀬戸内
基幹企業

- コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大
- 技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーンの再構築

地域中核
企業

- 地域経済・雇用を牽引する地域中核企業等の創出、成長支援
- 急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成

中小企業

- 経営革新に取り組む中小企業の生産性向上

[拠点整備]

- 高度都市型産業のモデル拠点整備

10の産業戦略プロジェクト

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1 瀬戸内産業競争力・生産性強化 | 6 高度産業人材確保・活用支援 |
| 2 自動車新時代に対応したイノベーション創出 | 7 産業インフラ輸出促進 |
| 3 大規模産業用地活用促進 | 8 地域産業 I o T 等導入促進 |
| 4 地域中核企業創出・成長支援 | 9 スタートアップ企業立地促進・育成 |
| 5 地域中核企業等立地促進 | 10 新山口駅北地区拠点施設整備支援 |

支援スキーム

官民一体となった公的・民間支援メニューの提供による総合的・集中的な支援（地域未来投資促進法をはじめとした、各種補助金・融資や技術相談、金融機関等と連携したコンサルティング 等）

(2) 基本目標

本県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション」(技術／生産／経営革新)の加速的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指します。

【主な視点(特色)】

- 本県の高度技術・産業集積を基盤とした「オープンイノベーション」の推進
- 人口減少や少子高齢化等の本県特性も踏まえた、高生産性、高付加価値型産業モデルの構築

(3) 目標年度/期間

急速な技術革新や市場変化、企業動向等に機動的に対応するため、2020年度までの3年間で当面の目標年度とし、重点的・集中的な取組を展開します。

※ 経済情勢等の変化に応じ、プロジェクトの追加、見直し等も適宜実施します。

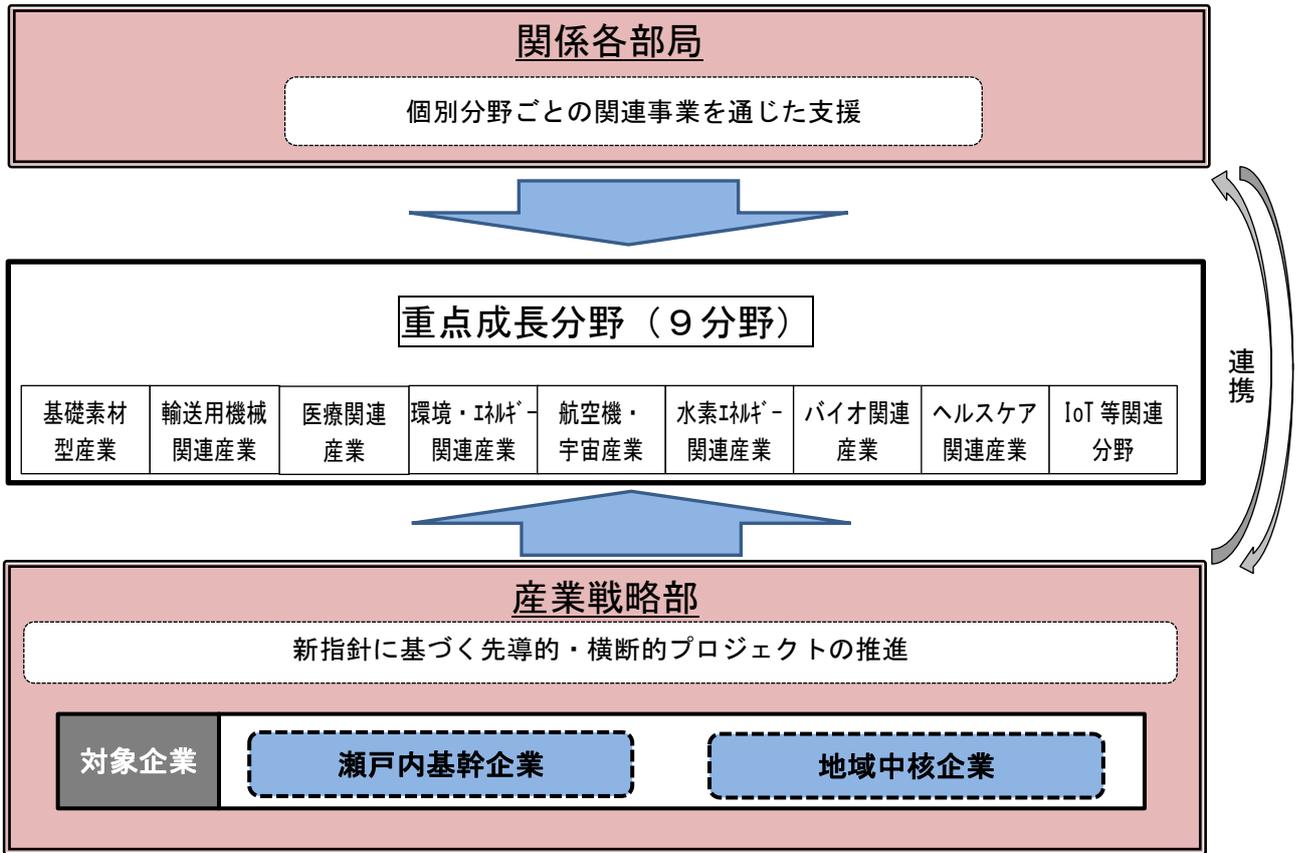
(4) 重点成長分野

国の成長戦略や、本県の産業特性・強み、成長に向けたポテンシャル等を踏まえ、今後伸ばしていくべき成長分野を明確化(重点9分野)し、重点的・集中的な取組を展開します。

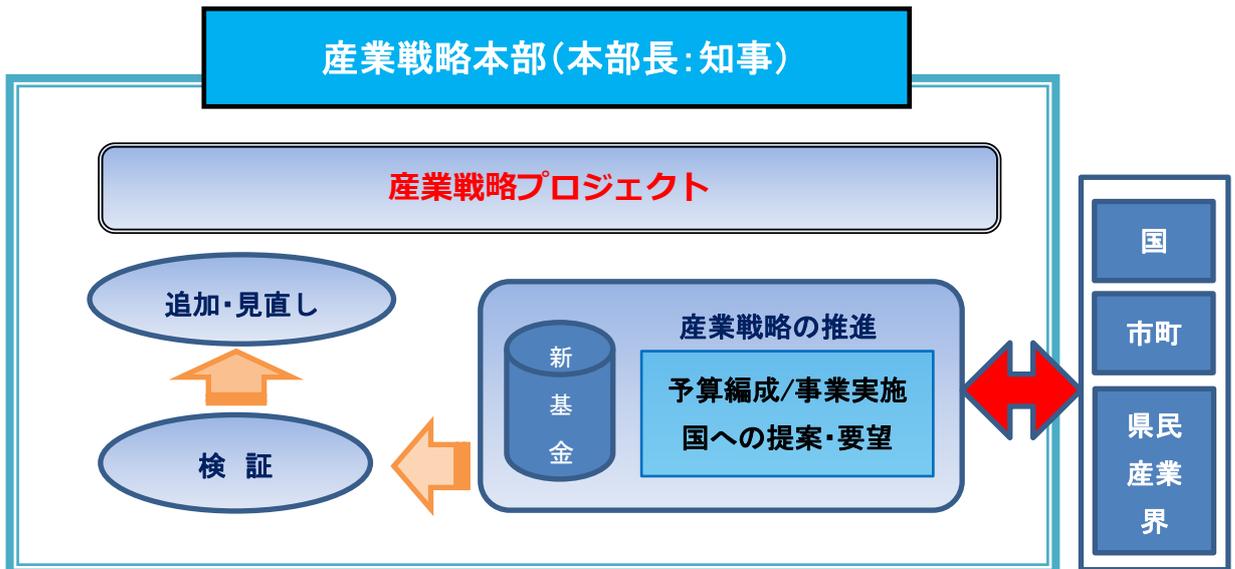
(5) プロジェクトの推進/支援スキーム

- 目標を実現するため、この3年間で重点的に取り組む先導的・横断的な「戦略プロジェクト」を具体的に掲げます。(各「プロジェクト」には、指標・工程表を設定)
- 重点成長分野に係る各部局による施策等の推進や、新たな「プロジェクト」の立ち上げ・推進により、官民一体となった重点成長分野の推進を図ります。
- 各プロジェクトの実施を通じ、地域未来投資促進法や県補助・融資制度、技術相談等による集中的な支援に取り組むとともに、地元金融機関等と連携したコンサルティング、金融サポート等の強化を図ります。
- 重点成長分野(9分野)におけるイノベーションの加速的な展開を図るため、「やまぐち産業イノベーション基金(仮称)」の創設を検討するなど、安定的・継続的な財源の確保に努めるとともに、国への積極的な提案・要望を行います。

【プロジェクト推進/支援スキーム】



【推進体制】



◎ 民間委員と行政による「産業戦略本部」において、関係部局と緊密に連携して戦略を推進します。

2 重点成長分野について

(1) 本県の産業特性と今後の経済成長を支える「4つの強み」

① 基礎素材型産業に特化した全国有数の工業県であり、成長分野における技術・製品開発の基盤となる大手化学系企業等が集積

- 本県は、県内総生産に占める「第2次産業」の割合が約4割と、全国平均（約2割強）に比べて高く、そのうち約7割を基礎素材型産業が占める全国有数の工業県です。（全国平均：約4割）
- 今後、国内の産業拠点としてのコンビナート群を中心とした、大手化学メーカーなど、化学、石油、鉄鋼などの基礎素材型産業の集積は、「成長分野における部材・素材等の開発・製造拠点（マザーファクトリー）」であると同時に、中堅・中小企業群を含む高度なものづくり技術を誇る「せとうち・ものづくり基盤」を形成しています。
- また、災害リスク等も踏まえた大手製薬メーカー等の工場立地・集積も進んでおり、化学、バイオ系企業の研究開発力と、県内のものづくり中堅・中小企業の高度な技術力は、新製品・新技術の研究開発基盤となり、医療、環境・エネルギー分野などの産業クラスターの形成を促進・加速するとともに、次世代の成長産業分野におけるイノベーション創出の大きなポテンシャルになっています。

② 輸送用機械製造業の生産拠点が産業集積し、特に自動車製造業は、北部九州・広島と合わせて、国内における一大生産集積地を形成

- 輸送用機械の製造業工業出荷額の割合が2割を占めるなど、自動車、鉄道などの加工組立型産業が集積しており（化学工業に次いで第2位）、中でも、その8割を占める自動車関連産業は、隣接する広島県、福岡県等と合わせ、国内の一大生産集積地となっています。（北部九州・広島・山口地域の生産台数：約240万台）
- 自動車産業は我が国の製造品出荷額の約2割（約52兆円）を占めるリーディング産業であり、関連部品市場と合わせ、将来的にも大きな成長が期待されています。

また、自動車産業は、電動化や自動運転など、いわゆる「CASE（※）」に代表される技術革新により、100年に一度の変革期にあると言われており、本県においても、次世代自動車の普及拡大に伴う軽量・機能性部材、電子部品等の新市場創出や新規参入の大きなチャンスが到来しています。

〔※「Connected」：インターネット等を活用した外部・相互接続性の向上 「Autonomous」：自律走行
「Shared & Services」：カーシェアリングなど多様なニーズ等 「Electric」：電気自動車〕

③ 基礎素材型産業集積等を背景に、高度なものづくり技術を有し、地域内外の「バリューチェーンの要」となる中堅・中小企業が数多く立地

- コンビナートを中心とする基礎素材型産業の集積を背景にした、高度なものづくり技術を誇る中堅・中小企業の集積は、精密、高精度な製品、素材の供給や、高度な研究開発を支える重要な基盤となっています。
- また、こうした企業群は、大企業とともに、本県の製造業における付加価値の約8割を創出する、域内外の「バリューチェーンの要」として、今後の本県の経済・雇用を牽引し、また、今後の成長産業分野の担い手となる「地域中核企業」としての役割を期待されています。

④ 先行的な水素利活用やJAXAの研究センターの設置、県内大学における、医薬・バイオ分野等の研究開発拠点機能の強化等の取組が進展

- 瀬戸内コンビナートに由来する全国トップレベルの水素先進県として、水素の製造・供給インフラの整備、サプライチェーンの構築など、「水素社会の実現」を目指した先導的な実証研究や、水素利活用による地域づくり等の取組が進展しています。
- また、この他にも、県内ものづくり企業の参画による航空宇宙クラスターの形成や、JAXAの「西日本防災衛星利用研究センター」の設置を契機とした衛星データ利活用に係る研究会の立ち上げ、バイオ関連の企業の集積、山口大学における医療分野の研究開発拠点機能の強化、山口東京理科大学薬学部の設置など、次世代の成長産業を育成するための様々な基盤の整備が進んでいます。



山口県の高度技術、産業集積を活かした

「戦略的イノベーション（技術/生産/経営革新）」の加速的な展開を図り、

重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による

県経済の持続的成長を目指します。

(2) 重点成長分野の設定

《国における成長戦略の推進状況等》

国においては、「日本再興戦略 2016」や「未来投資戦略 2017」等において、医療関連、環境・エネルギー、IoT・AI等、重点分野を定め、次世代産業の育成・振興に向けた成長戦略を推進しています。

■ 日本再興戦略 2016 「名目 GDP600 兆円に向けた官民戦略プロジェクト 10」

テーマ等	主な重点戦略分野	市場規模等
第4次産業革命の実現	IoT・ビッグデータ・AI・ロボット	[付加価値創出] 30兆円(2020年)
世界最先端の健康立国へ	健康・予防に向けた保険外サービス活用促進、ビッグデータ等の活用による診療支援・革新的創薬・医療機器開発等	[市場規模] 16兆円(2011年) ⇒26兆円(2020年)
環境エネルギー制約の克服と投資拡大	省エネ・再エネの推進、燃料電池自動車の本格的普及など水素社会の実現等	[エネルギー関連投資] 18兆円(2014年度) ⇒28兆円(2030年度)
スポーツの成長産業化	スポーツ施設の魅力・収益性の向上等	[市場規模] 5.5兆円(2015年) ⇒15兆円(2025年)
既存住宅流通・リフォーム市場の活性化	資産価値を評価する流通・金融等の仕組み構築等	[市場規模] 11兆円(2013年) ⇒20兆円(2025年)
サービス産業の生産性向上	宿泊、運送、外食・中食、医療等の生産性向上のための法的枠組み、地域金融支援等	[付加価値創出] 343兆円(2014年) ⇒410兆円(2020年)
攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化	スマート農業、産業界と農業界の連携体制構築等	[6次産業市場規模] 5.1兆円(2014年度) ⇒10兆円(2020年度)
観光立国の実現	地域観光経営の推進、広域観光周遊ルートの世界水準への改善	[外国人旅行消費額] 3.5兆円(2015年) ⇒8兆円(2020年) ⇒15兆円(2030年)

※ 上記のほか、「中堅・中小企業・小規模事業者の革新」等、全10のプロジェクト設定あり。

■ 未来投資戦略 2017 「Society 5.0に向けた戦略分野」

テーマ等	主な重点戦略分野	KPI
健康寿命の延伸	遠隔診療、AI開発・実用化、革新的な再生医療等製品等の創出促進等	国民の健康寿命を 2歳以上延伸(2025年)
移動革命の実現	地域における無人自動走行による移動サービスの実現等、高度な自動走行に向けた制度整備の方針策定等	国内車両の安全運転支援装置・システム搭載率 20%(2020年)
サプライチェーンの次世代化	国内外の複数企業のデータ連携の実証、国際標準化等	製造業の労働生産性向上 年間2%を上回る
快適なインフラ・まちづくり	インフラ整備・維持管理の生産性向上(点検・災害対応ロボットの開発促進等)	建設現場の生産性向上 2割向上(2025年度)
フィンテック(ファイナンス・テクノロジー) ※FinTech(フィンテック)企業 =電子決済代行業者等	オープンイノベーション/キャッシュレス化の推進 (新たな決済サービスの創出等)	オープンAPI(金融機関等のシステム接続仕様)の導入

《本戦略における重点成長分野》

- 本県の産業特性をベースとして、各産業が有する「強み」や「優位性」、今後の成長が期待される「イノベーションや成長に向けたポテンシャル」、これからの技術・製品・サービス等の「国内外の市場の成長性」等を踏まえ、高度技術や産業集積を活かした高い生産性と付加価値を生み出すイノベーションの展開を図るため、本県産業の成長フェーズ等に応じ、9つの産業分野を今後、本県が重点的に伸ばしていくべき成長分野として設定します。【重点成長分野】

区 分	分 野
成長基幹分野	基礎素材型産業
	輸送用機械関連産業
成長加速分野	医療関連産業
	環境・エネルギー関連産業
次世代育成分野	航空機・宇宙産業
	水素エネルギー関連産業
	バイオ関連産業
	ヘルスケア関連産業
	I o T等関連分野

※上記分野を支える「高度ものづくり産業」についても重点支援

【成長基幹分野】

- 瀬戸内海沿岸には、コンビナートが形成され、石油、化学メーカー等を中心に世界規模で活躍する基幹企業群が立地・集積しており、県経済の重要な活力源、発展基盤となっています。

1 基礎素材型産業																			
主な製品・技術等	化学、鉄鋼、石油分野等製品等（機能性素材等）																		
市場規模・成長性等	[機能性化学品（機能性素材）の世界市場規模] 約 50 兆円 [H29 経済産業省資料]																		
本県の産業特性・状況等	<p>■ 製造品出荷額（基礎素材型）[H28]：山口県 69.3%（全国：36.3%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/分野</th> <th>化学</th> <th>石油・石炭</th> <th>鉄鋼</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内製造品出荷額 （割合）</td> <td>29.3% 県内（1位）</td> <td>13.4% （2位）</td> <td>10.4% （3位）</td> </tr> <tr> <td>全国順位</td> <td>6位</td> <td>6位</td> <td>10位</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 港湾貨物取扱量 [H28]：山口県 第11位（110百万t）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際拠点港湾：2港（徳山下松港、下関港） ・ 重要港湾：4港（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港） <p>※ 下線部：国際バルク戦略港湾（石炭）</p>			項目/分野	化学	石油・石炭	鉄鋼	県内製造品出荷額 （割合）	29.3% 県内（1位）	13.4% （2位）	10.4% （3位）	全国順位	6位	6位	10位				
項目/分野	化学	石油・石炭	鉄鋼																
県内製造品出荷額 （割合）	29.3% 県内（1位）	13.4% （2位）	10.4% （3位）																
全国順位	6位	6位	10位																
2 輸送用機械関連産業																			
主な製品・技術等	自動車、自動車附属品・関連部品等																		
市場規模・成長性等	<p>[自動車市場の動向] 世界販売約 9,300 台/年、年 4～5%成長（国内市場約 500 万台）、CASE による市場拡大可能性</p> <p>[次世代自動車（電動車）の普及見通し] [IEA調べ] 2020年：15% ⇒ 2030年：32% ⇒ 2040年：51%</p>																		
本県の産業特性・状況等	<p>■ 製造品出荷額（組立加工型）[H28]：山口県 23.9%（全国：46.0%）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/分野</th> <th>輸送用機械</th> <th>生産用機械</th> <th>はん用機械</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内製造品出荷額 （割合）</td> <td>17.0% 県内（1位） 全国（14位）</td> <td>3.2% （2位）</td> <td>1.7% （3位）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※製造業全体では輸送用機械は化学工業（29.3%）について県内第2位</p> <p>■ 県内自動車・同附属品製造業製造品出荷額状況等 [H26]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業所数</th> <th>従業者数</th> <th>製造品出荷額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車・同附属品製造業 （対輸送機械割合）</td> <td>38所 （29.7%）</td> <td>8,837人 （62.1%）</td> <td>9,237億円 （83.8%）</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 北部九州・広島・山口地域の自動車生産台数 [H29] ・ 約 240 万台（うち本県約 40 万台）</p>			項目/分野	輸送用機械	生産用機械	はん用機械	県内製造品出荷額 （割合）	17.0% 県内（1位） 全国（14位）	3.2% （2位）	1.7% （3位）	項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額	自動車・同附属品製造業 （対輸送機械割合）	38所 （29.7%）	8,837人 （62.1%）	9,237億円 （83.8%）
項目/分野	輸送用機械	生産用機械	はん用機械																
県内製造品出荷額 （割合）	17.0% 県内（1位） 全国（14位）	3.2% （2位）	1.7% （3位）																
項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額																
自動車・同附属品製造業 （対輸送機械割合）	38所 （29.7%）	8,837人 （62.1%）	9,237億円 （83.8%）																

【成長加速分野】

- 化学系メーカーを中心とした産業集積と、全国屈指の「せとうち・ものづくり技術基盤」により、親和性の高い「医療関連」、「環境・エネルギー関連」分野における研究開発や新規事業展開等が着実に進展しています。

3 医療関連産業													
主な製品・技術等	医薬品、検査・医療機器等												
市場規模・成長性等	[国内医療機器市場] (2020年) 3.2兆円へ拡大 [健康増進・予防等関連産業] (2020年) 4兆円⇒10兆円へ拡大 [H26 健康・医療戦略]												
本県の産業特性・状況等	<p>■医療機器・医薬品関連の製造品出荷額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目/区分</th> <th>医薬品原末・原液</th> <th>医薬品製剤</th> <th>医療機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出荷・生産額</td> <td>564億円</td> <td>1,897億円</td> <td>125億円</td> </tr> <tr> <td>全国順位</td> <td>第4位</td> <td>第9位</td> <td>第28位</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 出荷額：医薬品データ [H26]、生産額：医療機器データ [H27]</p> <p>■産学公金連携による研究開発拠点の機能強化・形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人山口大学「再生・細胞治療研究センター」 (がん免疫細胞療法、肝臓再生療法の研究開発等) ・山陽小野田市立山口東京理科大学薬学部 (薬学系人材の育成、地域健康産業活性化の取組等) <p>■医療関連産業クラスターの形成による研究開発・事業化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等事業化件数：18件 [H26-29] 	項目/区分	医薬品原末・原液	医薬品製剤	医療機器	出荷・生産額	564億円	1,897億円	125億円	全国順位	第4位	第9位	第28位
項目/区分	医薬品原末・原液	医薬品製剤	医療機器										
出荷・生産額	564億円	1,897億円	125億円										
全国順位	第4位	第9位	第28位										
4 環境・エネルギー関連産業													
主な製品・技術等	再生可能エネルギー、省エネ・環境、電池関連等												
市場規模・成長性等	[再生可能エネルギー、蓄電池等市場規模] [H25 日本再興戦略] (2020年)国内10兆円 ⇒ (2030年)11兆円 [省エネ・再エネ分野エネルギー関連投資] [H28 エネルギー革新戦略] エネルギー関連投資にして28兆円の効果を志向 (2030年度)												
本県の産業特性・状況等	<p>■高い省エネ技術を有する基礎素材型産業が集積 (県内の関連製品・技術等 (一例))</p> <p><製品>・太陽光発電システム・リチウムイオン電池 ・太陽熱利用システム・地中熱利用システム</p> <p><部素材>・太陽電池素材 (多結晶シリコン)・リチウム電池部材</p> <p>■環境・エネルギー産業クラスターの形成による研究開発・事業化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー分野事業化件数：35件 [H26-29] 												

【次世代育成分野】

- 水素関連産業、航空機・宇宙産業分野における先導的な取組や、バイオ、ヘルスケア、IoT等、次世代成長分野における市場の動向や県内企業、大学等の技術/研究シーズ、取組状況を踏まえ、これらの多様なポテンシャル等を最大限に活かした成長投資の拡大や成長産業の創出等に向けた戦略的なイノベーションの展開を推進します。

5 航空機・宇宙産業	
主な製品・技術等	航空機主翼部材、エンジン・ロケット部品、衛星データ利用等
市場規模・成長性等	<p>[航空機産業の売上目標] [H27 航空産業ビジョン]</p> <p>(2014年度) 1兆6,661億円⇒(2020年)2兆円 ⇒ (2030年) 3兆円</p> <p>[宇宙産業の市場目標等] [H28 宇宙産業ビジョン 2030]</p> <p>(現在) 1.2兆円 ⇒ (2030年代早期) 倍増</p>
本県の産業特性・状況等	<p>■航空機・宇宙産業への参入促進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の優れたものづくり技術(精密機械加工技術)を有する企業6社による「山口県航空宇宙クラスター」の形成 ・JAXA「西日本防災衛星利用研究センター」の設置(H29.2)と産学公連携(39団体参加)による「衛星データ解析技術研究会」の設置、県産業技術センターに「宇宙データ利用推進センター」を設置し宇宙データ活用に向けた各種支援を実施(県内企業の製品・技術等(一例)) ・航空機主翼部材、ロケット部品、航空機エンジン素材・部品
6 水素エネルギー関連産業	
主な製品・技術等	水素燃料、燃料電池自動車、水素ステーション等
市場規模・成長性等	<p>[モビリティ等での普及拡大] [H29 水素基本戦略]</p> <p>(水素ステーション) 2020年度:160ヶ所 ⇒ 2030年度:900ヶ所</p> <p>(水素燃料電池自動車) 2020年:4万台 ⇒ 2030年:80万台</p>
本県の産業特性・状況等	<p>■水素の生産量等:[H20] 32.9億Nm³/y [全国10.3%を占める]</p> <p>■周南市で、中四国、九州地方で初「液化水素製造工場」操業開始(H25.6)、中四国地方初「水素ステーション」運用開始(H27.8)</p>
7 バイオ関連産業	
主な製品・技術等	機能性食品、高機能素材、バイオ医薬品、バイオ燃料等
市場規模・成長性等	<p>[世界バイオ市場予測[GDP]] [OECD資料]</p> <p>世界のバイオ市場は、今後約10年の間に約200兆円の市場拡大予測</p>
本県の産業特性・状況等	<p>■バイオ関連産業の基盤となる企業集積やバイオ関連の研究開発拠点が形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学を中心とした研究開発拠点の形成、機能強化に向けた動きが進展。(中高温微生物研究センター・再生・細胞治療研究センター・生命医工学研究センター(各山口大学)、山口東京理科大学薬学部等)

【次世代育成分野】

8 ヘルスケア関連産業																	
主な製品・技術等	健康・予防サービス、介護・福祉機器、生活支援サービス等																
市場規模・成長性等	[ヘルスケア関連産業の市場規模] [H25 日本再興戦略] 2013年：(国内) 16兆円 2020年：(国内) 26兆円 2030年：(国内) 37兆円																
本県の産業特性・状況等	<p>■医療関連産業クラスターの形成による研究開発・事業化の促進 ・医療機器等事業化件数：18件 [H25-29]</p> <p>■健康・医療に関連する山口県の状況 [H28]</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>性別/項目</th> <th>健康寿命（全国順位） 「日常生活に制限のない期間の平均」</th> <th>[備考] 「日常生活に制限のある期間の平均」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>72.18年（18位）</td> <td>8.36年</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>75.18年（16位）</td> <td>11.66年</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化人口比率 [H27] <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> <th>全国順位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者人口比率</td> <td>32.1%</td> <td>第4位</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の総人口に占める65歳以上人口の割合：27.3%</p>		性別/項目	健康寿命（全国順位） 「日常生活に制限のない期間の平均」	[備考] 「日常生活に制限のある期間の平均」	男性	72.18年（18位）	8.36年	女性	75.18年（16位）	11.66年	項目	数値	全国順位	高齢者人口比率	32.1%	第4位
性別/項目	健康寿命（全国順位） 「日常生活に制限のない期間の平均」	[備考] 「日常生活に制限のある期間の平均」															
男性	72.18年（18位）	8.36年															
女性	75.18年（16位）	11.66年															
項目	数値	全国順位															
高齢者人口比率	32.1%	第4位															
9 IoT等関連分野																	
主な製品・技術等	IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット技術等																
市場規模・成長性等	[IoT・AIの経済成長へのインパクト] 実質GDPの推移予測：132兆円増 [H29IoT時代におけるICT経済諸課題に関する調査研究（総務省）]																
本県の産業特性・状況等	<p>■IoT等の研究開発/導入促進に向けた県内プラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「山口県IoT推進ラボ」（事務局：山口県） <ul style="list-style-type: none"> ・IoTの導入・利活用の促進 ⇒多様な専門家で構成するカンファレンスチームや、助成金による支援（支援件数：11件） ・「やまぐちIoT・ロボット技術研究会」（事務局：山口大学） ⇒企業、産業技術支援機関、金融機関、大学、高等専門学校等約50社・機関参加 ・情報共有及び人材育成 ⇒市町担当者向けセミナーや、インターネットで県内外の会場をつないだ勉強会を開催 																

3 取組の方向性と産業戦略プロジェクトについて

(1) 対象企業群に応じた取組の方向性

- 重点成長分野の拡大、発展を促すため、関係部局や民間金融機関等との連携により、本県製造業における付加価値額の大宗を占め、本県経済、雇用を牽引する瀬戸内の基幹企業群や地域中核企業群等の競争力強化や成長、創出を集中的に支援します。

区 分	方 向 性
<p>瀬戸内 基幹企業群 付加価値額 約 60%</p> <p>技術連携、提携</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● コスト競争力の強化や生産性向上、成長分野の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発の加速化と成長分野への投資拡大 ・ IT化や人材不足等に対応した生産性の向上（省力化等） ・ 地域企業との技術連携等による成長分野の開発促進 ● 技術革新や市場変化等に対応したサプライチェーンの再構築
<p>地域 中核企業群 付加価値額 約 20%</p> <p>育成・集約化</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済・雇用を牽引する地域中核企業の創出、成長支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域中核及び候補企業群の発掘、創出 ・ 技術力強化や販路・域内調達の拡大（基幹企業、大学等との連携） ・ コンサルティング、マッチング等による事業戦略等の強化 ・ 人材確保、省力化投資の拡大 ● 急成長の見込まれる企業の県内立地と主力企業への育成 [地域中核企業] <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用を牽引する企業 <p>（域外販売及び域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い など）</p> </div> ※ 地域未来牽引企業 39 社（先導モデル）
<p>中小企業群 (約 1800 社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営革新に取り組む中小企業の生産性向上 ※ ハンズオン支援を核とする一貫的な支援
<p>拠点整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度都市型産業のモデル拠点整備

(2) 産業戦略プロジェクト

重点成長分野の拡大・発展や生産性の向上による県経済の持続的成長に向けた先導的・横断的プロジェクトを推進します。

1 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト

2 自動車新時代に対応したイノベーション創出プロジェクト

3 大規模産業用地活用促進プロジェクト

4 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

5 地域中核企業等立地促進プロジェクト

6 高度産業人材確保・活用支援プロジェクト

7 産業インフラ輸出促進プロジェクト

8 地域産業 IoT 等導入促進プロジェクト

9 スタートアップ企業立地促進・育成プロジェクト

10 新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト

プロジェクト	No	瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト 〔① 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化〕
	1-1	

1 現状と課題

[現状]

- 港湾取扱貨物量（110 百万トン）は全国第 11 位、石炭取扱量は全国第 1 位と全国有数の物流拠点形成。（2016(平成 28)年港湾統計）
- 石炭の一括大量輸送を実現し、企業の国際競争力強化に資する「国際バルク戦略港湾」施策の具現化に向けた取組を推進。
 - ・ 「国際バルク戦略港湾（石炭）」への選定。（徳山下松港・宇部港、2011(平成 23)年 5 月）
 - ・ ファーストポートとなる大水深公共棧橋等、継続的な港湾施設整備を推進。
 - ・ 徳山下松港について、「港湾運営会社」の設立（2017(平成 29)年 9 月）、「特定貨物輸入拠点港湾（石炭）」への指定。（2018(平成 30)年 2 月）
- 国際拠点港湾（徳山下松港、下関港）、重要港湾（岩国港、三田尻中関港、宇部港、小野田港）において、コンテナ貨物の増加等に対応する港湾整備を推進。
 - ・ 岩国港の臨港道路 I 期区間（装束～新港）供用開始。（2016(平成 28)年 4 月）
 - ・ 三田尻中関港のガントリークレーン増設。（2018(平成 30)年 3 月） 等

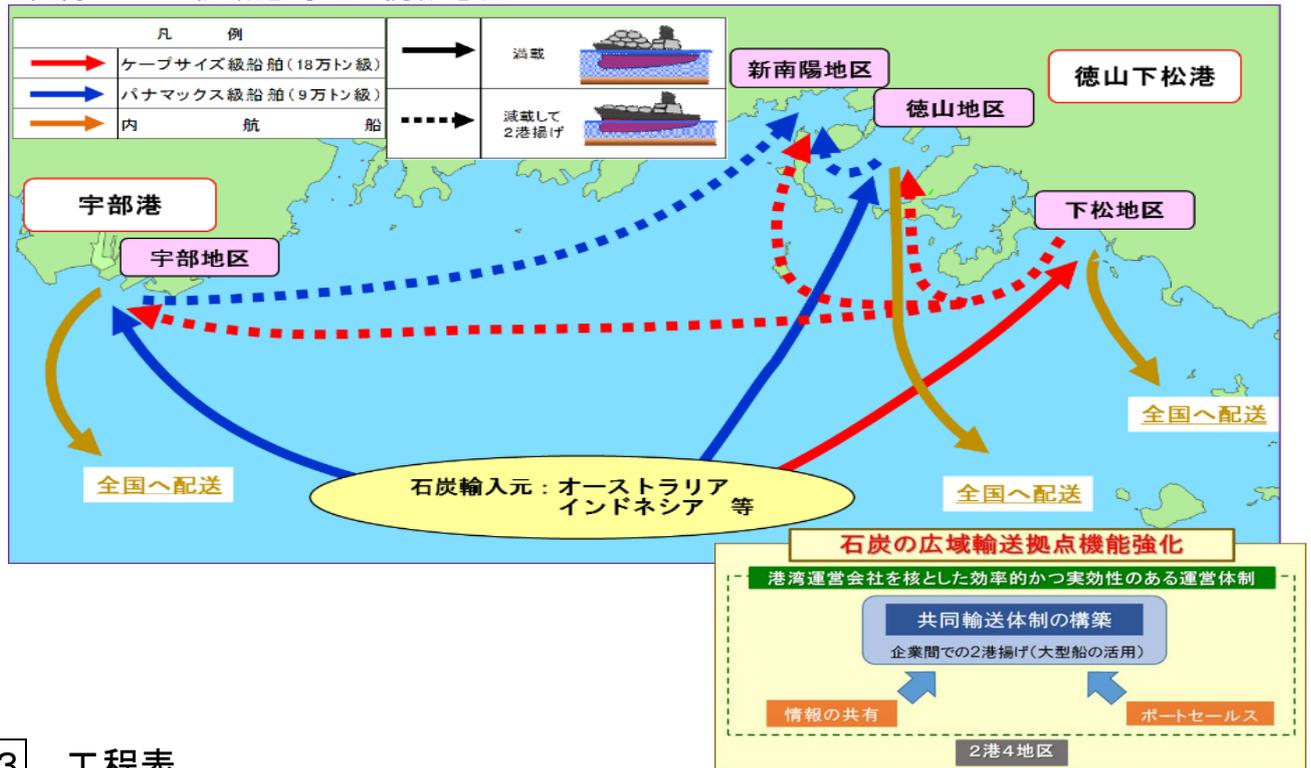
[課題と方向性]

- 徳山下松港及び宇部港において、石炭の安定的かつ安価な輸送を実現するための港湾施設整備、企業間連携の促進が必要。
- 取扱貨物量や地域のニーズ等を踏まえ、県内各港の特性に応じた港湾の機能強化や利用促進に向けた取組の一層の強化が必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ 「国際バルク戦略港湾育成プログラム」に沿った取組の推進
 - ・ 徳山下松港及び宇部港において、国や民間事業者との連携の下、大水深公共棧橋や荷さばき施設等の整備の推進。
 - ・ 港湾運営会社を核として、西日本における広域の石炭需要や石炭輸送の動向を把握するとともに、大型船を用いた石炭の共同輸送の促進。
- ◎ 県内各港の特性に応じた港湾の機能強化
 - ・ 徳山下松港や三田尻中関港におけるコンテナターミナルの再編整備、岩国港における臨港道路の整備、徳山下松港におけるフェリーターミナルの再編整備等、各港の特性に応じた港湾整備の推進。
 - ・ 利用者等のニーズを把握し、これまでの取組を検証した上で、ポートセールス等の更なる推進。

●国際バルク戦略港湾の連携概念図



3 工程表

取 組	2018 年度	2019 年度	2020 年度
国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った取組推進	<徳山下松港> 棧橋新設、岸壁延伸、航路・泊地の浚渫、荷役機械の整備等		
	<宇部港> 航路の浚渫等		
	港湾運営会社を核とした大型船を用いた石炭の共同輸送の促進		
県内各港の特性に応じた港湾の機能強化	<コンテナ貨物の増加等に対応した国際拠点港湾及び重要港湾の整備> コンテナターミナル・フェリーターミナルの再編整備、臨港道路の整備、岸壁改良(耐震)等		
	<港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実> ポートセールス、港湾施設使用料の減免等		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020 年度 目標値
	数値	基準年/年度	
石炭共同輸送の実施回数(累計)	7回	2017 年度	30回

プロジェクト	No	瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
	1-2	〔②「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化〕

1 現状と課題

[現状]

- 周南地区において、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した新たな水資源を確保するため、島田川工業用水道事業に着手（2020年当初給水開始予定）。
- 慢性的な渇水への対策として、2014(平成26)年度から川上ダムへの一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度、宇部丸山ダムにおける貯水システムの運用を開始。
- 企業のコスト競争力の強化を図るため、企業の節水努力が料金に反映される二部料金制を2014(平成26)年度から周南地区、岩国地区、宇部・山陽小野田地区・美祢地区において順次導入。
- 「施設整備10か年計画」に基づき、計画的・重点的な老朽化対策等を推進するとともに、企業ニーズを踏まえた宇部・山陽小野田地区の供給体制の再構築など、工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組の推進。

[課題と方向性]

- 渇水対策の一層の強化や企業のコスト競争力強化に向けた要請への対応。
- 企業の事業再編や新規投資計画等に伴う工業用水の需給状況の変化への的確な対応。
- 本格的更新時期を迎える管路等工業用水道施設の老朽化対策や供給体制の再構築等による安定供給体制の強化。

2 プロジェクトの概要

◎ 「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化

・周南地区における水資源・渇水対策

島田川工業用水道事業による工業用水の安定供給、和田取水の川上ダムへの一時貯留や下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用、水運用の見直し等による渇水対策の強化

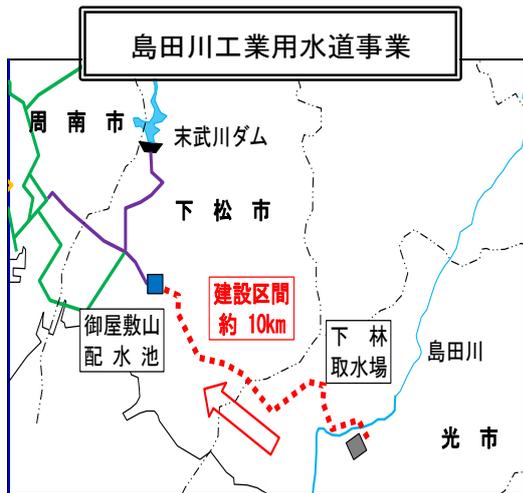
・宇部・山陽小野田地区における水資源・渇水対策

企業の減量や投資動向等を踏まえた供給体制の再構築、宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用、水運用の見直し等による渇水対策の強化

・料金制度の効果的な運用

二部料金制の運用

・施設の老朽化対策等の推進



3 工程表

取組		2018年度	2019年度	2020年度
周南地区における水資源・渇水対策	ハード	<島田川工業用水道事業>		
	ソフト	<和田取水の川上ダムへの一時貯留> <下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用> <水運用の見直し等による渇水対策の強化>		
宇部・山陽小野田地区における水資源・渇水対策	ハード	<供給体制の再構築>		
	ソフト	<宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用> <水運用の見直し等による渇水対策の強化>		
料金制度の効果的な運用	ソフト	<二部料金制の運用>		
施設の老朽化対策等の推進	ハード	<管路等の老朽化対策の推進>		
	ソフト	<隧道の点検及び補修・補強>		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
工業用水道管路の更新整備延長（累計）	2.9Km	2017年度	3.9Km

プロジェクト	No	瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
	1-3	〔③迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等〕

1 現状と課題

[現状]

- 迅速かつ円滑な物流等を実現するため、物流等基盤強化に資する山陰道や地域高規格道路、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の整備を促進するとともに、特殊車両通行許可制度の改善を推進。
 - ・ 山陰道（長門・俵山道路）の整備促進（2009(平成 21)年 3 月～）
 - ・ 山陰道（俵山・豊田道路）の新規事業化（2016(平成 28)年 4 月）
 - ・ 山陰道（木与防災）の新規事業化（2017(平成 29)年 4 月）
 - ・ 小郡萩道路（絵堂萩道路）の新規事業化（2014(平成 26)年 4 月）
 - ・ 小野田湾岸道路の開通（2014(平成 26)年 12 月）
 - ・ 国道 191 号（下関北バイパス）の開通（2015(平成 27)年 3 月）
 - ・ 山口宇部道路（由良インターチェンジ）のフルランプ化（2015(平成 27)年 6 月）
 - ・ 山口宇部道路（小郡ジャンクション）の開通（2016(平成 28)年 3 月）
 - ・ 国道 2 号（小月バイパス）の 4 車線化（2017(平成 29)年 4 月）
 - ・ 上記幹線道路等の整備により、主要渋滞箇所の渋滞が緩和。（山の田交差点、綾羅木駅前交差点、栄町交差点等）
 - ・ 大型車両の通行を誘導すべき道路として、国道 2 号他 29 路線の指定により、特殊車両通行許可制度を改善（2014(平成 26)年 10 月 26 路線）（2016(平成 28)年 4 月 4 路線）

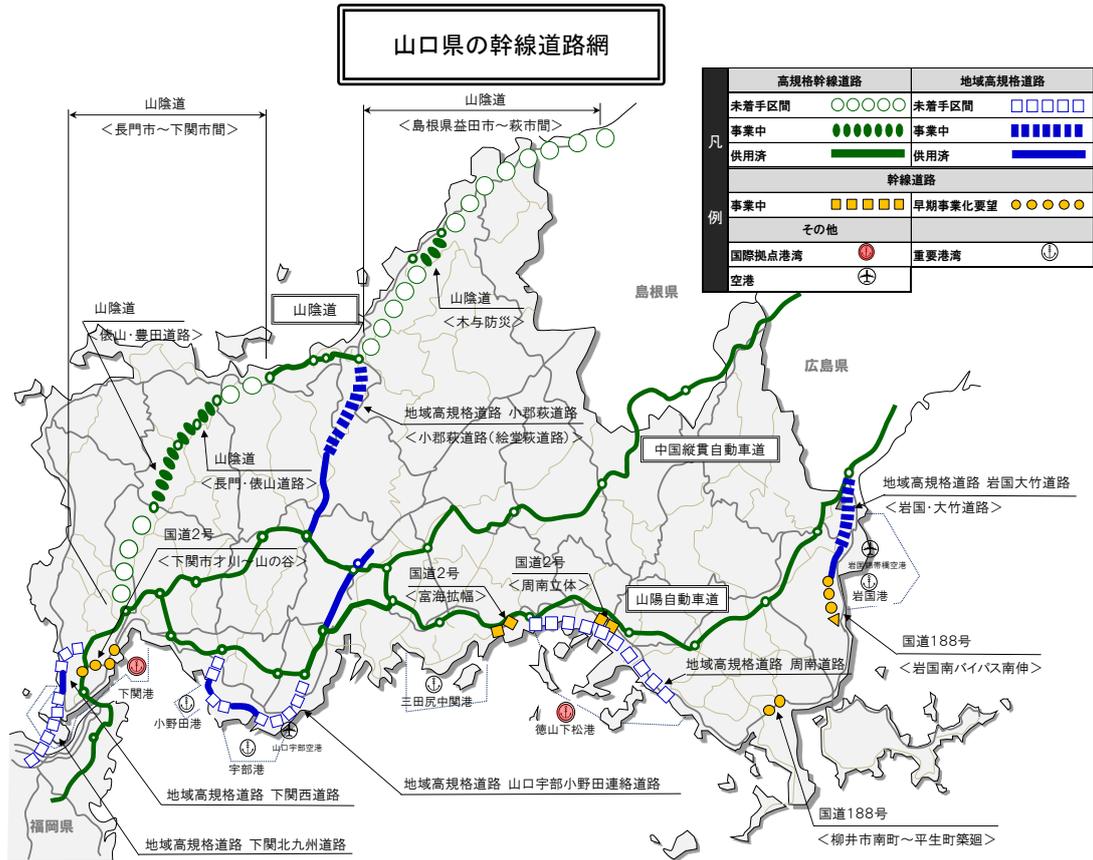
[課題と方向性]

- 瀬戸内基幹企業群のコスト競争力強化や生産性向上を図るため、アクセス性の向上や渋滞の緩和などに資する幹線道路網の整備等が必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ 迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備等を促進
 - ・ 高規格幹線道路の建設促進
広域的な連携の強化に資する山陰道の建設を促進。
 - ・ 地域高規格道路等の建設促進
地域高規格道路や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設を促進。
 - ・ 特殊車両通行許可制度^{*}の改善
大型車両の通行を誘導すべき道路の指定による特殊車両通行許可制度の改善を推進。

（※ 道路法および車両制限令に基づき、特殊車両が公道を通行するにあたり必要となる許可制度）



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
高規格幹線道路の建設促進	<山陰道(長門・俵山道路)の整備促進> <山陰道(俵山・豊田道路)の整備促進> <山陰道(木与防災)の整備促進>		
	<山陰道(未着手区間)の新規事業着手>		
地域高規格道路等の建設促進	<岩国・大竹道路の整備促進> <小郡萩道路(絵堂萩道路)の整備促進>等		
	<未着手区間の新規事業着手>		
特殊車両通行許可制度の改善	<利用者ニーズの把握、輸送ルートを選定等> <大型車両の通行を誘導すべき道路の指定(国)>		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
国道・県道の整備完了延長	—	2017年度	30km
緩和する主要渋滞箇所数	—	2017年度	3箇所

プロジェクト	No	瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
	1-4	〔④国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進〕

1 現状と課題

〔現 状〕

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、全県的な連携を図るため、2015（平成27）年に、「山口県コンビナート連携会議」を設置・運営するとともに、シンポジウムの開催など機運を醸成。
- 各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）において、「地域コンビナート企業連携検討会議」を設置・運営し、安全防災や規制緩和、人材育成等、10件の企業間連携が実現（平成29年度末時点）。

（主な実現内容）

- ・ 大規模地震・津波に対する危機管理体制の強化（H27）
- ・ 各社遊休資産等のデータベースの構築（H28）
- ・ 工場立地法に係る規制緩和の共同提案の実施（H29）
- ・ 研修の共同実施（人材育成スキルアップセミナー）（H29）

〔課題と方向性〕

- 石油・石化製品の国内需要の減少やグローバル競争の激化に対応するため、経済再生に向けた石油・石油化学・化学産業等の国際競争力の強化が必要。
- 本県の強みである瀬戸内沿岸の基幹企業の国際競争力の強化、生産性の向上、成長分野への投資拡大を図るため、地域コンビナート内の企業間やコンビナート間の連携を、より一層促進していくことが必要。

2 プロジェクトの概要

◎ 国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間連携による「次世代型コンビナート」連携モデルの構築の促進

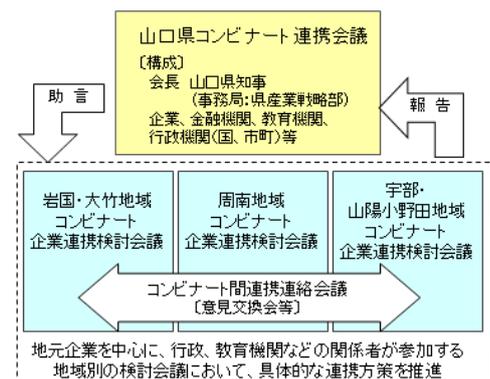
石油・石油化学・化学産業等の国際競争力の強化を図るため、共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化などを行う「次世代型コンビナート」企業間連携モデルを構築

◎ 産業イノベーションの展開に向けた研究開発力強化・人材育成

◎ コンビナート企業間の連携促進（地域の継続テーマ）

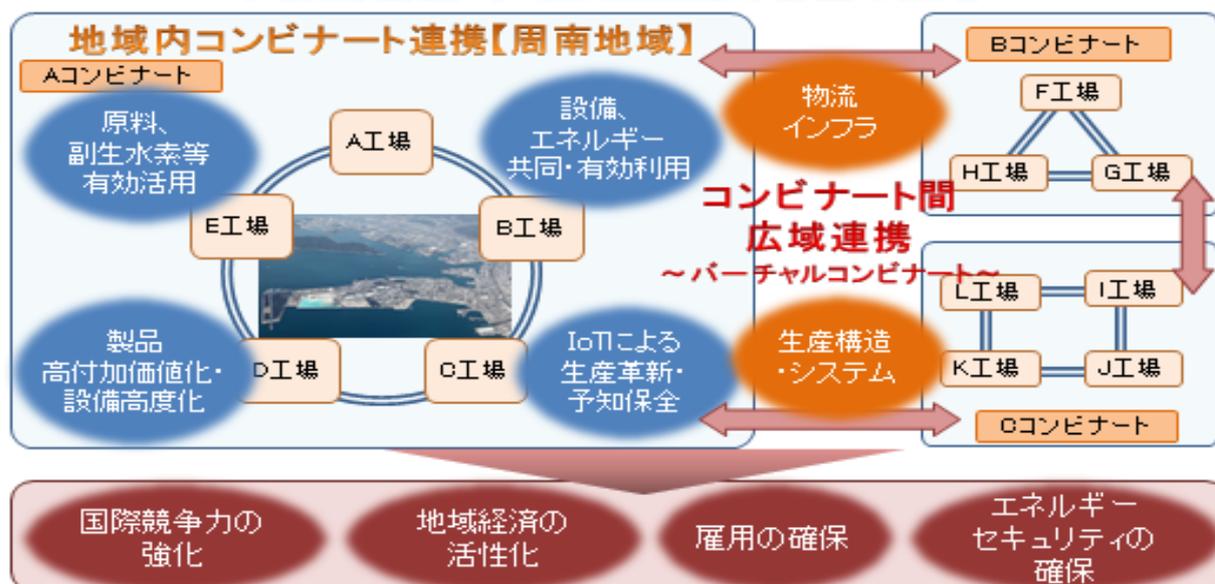
コンビナート企業間の連携促進

- ・ 工場立地法に関する規制緩和や施設等の相互利活用の促進
- ・ 防災対策強化の促進
（大規模地震・津波に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化）
- ・ 産業人材の育成の促進
（共同での人材育成プログラム等を活用したプラントオペレーターの人材育成の促進）



「次世代型コンビナート」連携モデル

【事業展開イメージ】



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築の促進	<高度機能統合、共同物流改革、IoT活用による生産革新>		
コンビナート企業間の連携促進(地域の継続テーマ)			
工場立地法の規制緩和・資産・施設等の相互利活用の促進	<規制緩和の要望事項を検討・実現>		
	<資産・施設等の相互利活用の促進>		
防災対策強化の促進	<大規模地震・津波に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の促進>		
産業人材の育成の促進	<プラントオペレーターの人材育成の促進>		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		2020年度目標値
	数値	基準年/年度	
生産性向上等に資する大規模連携事業の実現	—	2017年度	実現

プロジェクト	No	自動車新時代に対応したイノベーション創出プロジェクト 〔自動車産業の急速な構造変化等に向けた対応〕
	2	

1 現状と課題

[現状]

- マツダ（株）防府工場及び同社と関連する企業が立地・集積。本県における工業製造品出荷額の約 2 割（第 2 位）を占める輸送用機械器具製造品（全国第 13 位）のうち、自動車関連は約 9,200 億円と 8 割超。（平成 26 年）。
- 北部九州・広島地域を合わせた生産台数は約 240 万台と、国内の一大生産基地を形成。
- 自動車産業は、いわゆる「CASE」による技術革新により、100 年に一度の変革期にある状況

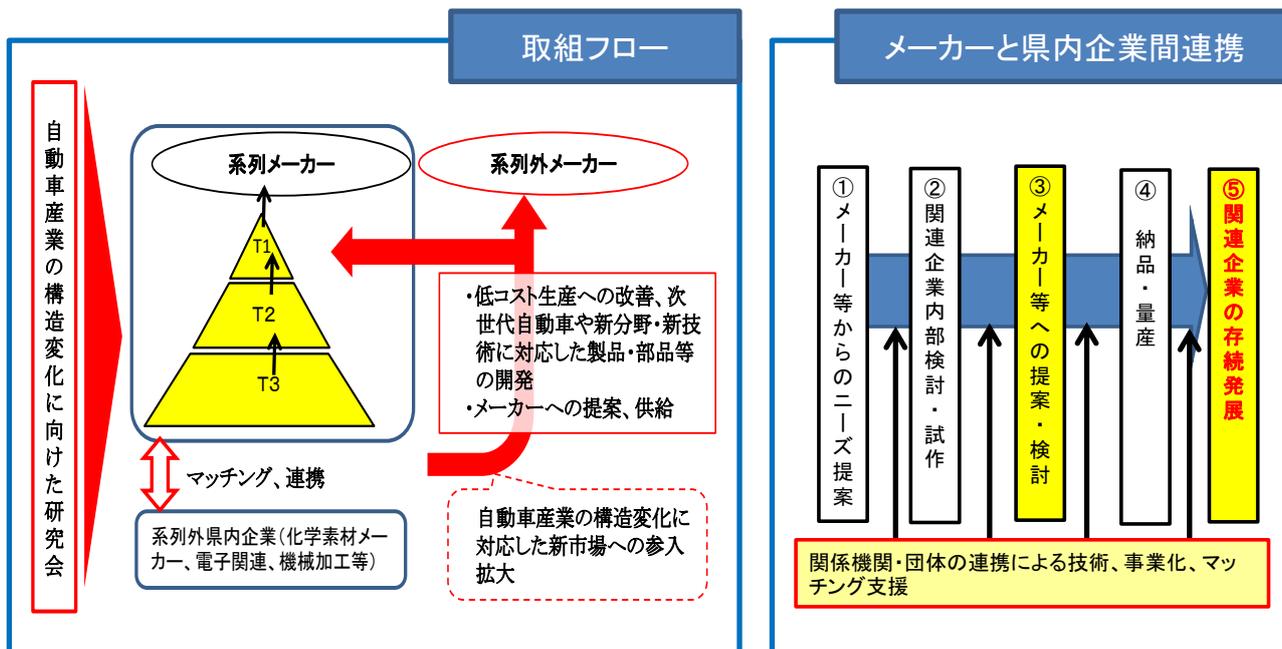
[課題と方向性]

- 次世代自動車の普及拡大に伴い、エンジン部品、駆動・伝達部品等の削減が見込まれることから、バッテリーやモーター、電子部品、軽量・機能性部材等の新市場創出や新規参入への対応が必要。
- 自動車産業の動向や自動車メーカーのニーズ把握とともに、多様な産業分野における県内企業（自動車関連、素材型メーカー等）の連携、マッチングの強化を通じ、技術開発・提案力の向上や新技術・新製品・新市場の開拓、生産性向上などの勝機につなげることが必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ 自動車産業の構造変化に向けた研究会や産学公金連携組織の設置
 - ・ 自動車産業の構造変化や将来見通しについて、自動車関連をはじめ素材系、電子部品、技術加工等幅広い企業の連携や情報・技術交流のためのプラットフォームを形成
 - ・ 「次世代のクルマづくり」に係る中長期的技術についての展開方向を探求（軽量化・高性能技術、製造方法の効率化、コストダウン方法等）
- ◎ 自動車関連企業のイノベーション創出支援
 - ・ ワークショップ等による企業間連携の仕組みづくり

- ・ 分野別ワークショップ、技術交流会
 - ・ 自動車メーカー等のニーズ/シーズ発信による研究会
 - ・ 商談会やマッチング支援等
 - ・ 企業の競争力・開発力強化に向けた研究開発・事業化への支援



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
自動車産業の構造変化に向けた研究会や産学公金連携組織の設置	研究会の開催(4回/年)	産学公金連携組織の設置と運営	
自動車関連企業のイノベーション創出支援		分野別ワークショップの開催、技術交流会	商談会やマッチング支援
		自動車メーカー等によるシーズ/ニーズ発信による研究会	

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
自動車産業産学公金連携組織への参画企業数 (累計)	-	2017年度	100社

プロジェクト	No	大規模産業用地活用促進プロジェクト 〔大規模工場跡地を活用した企業立地の促進〕
	3	

1 現状と課題

〔現 状〕

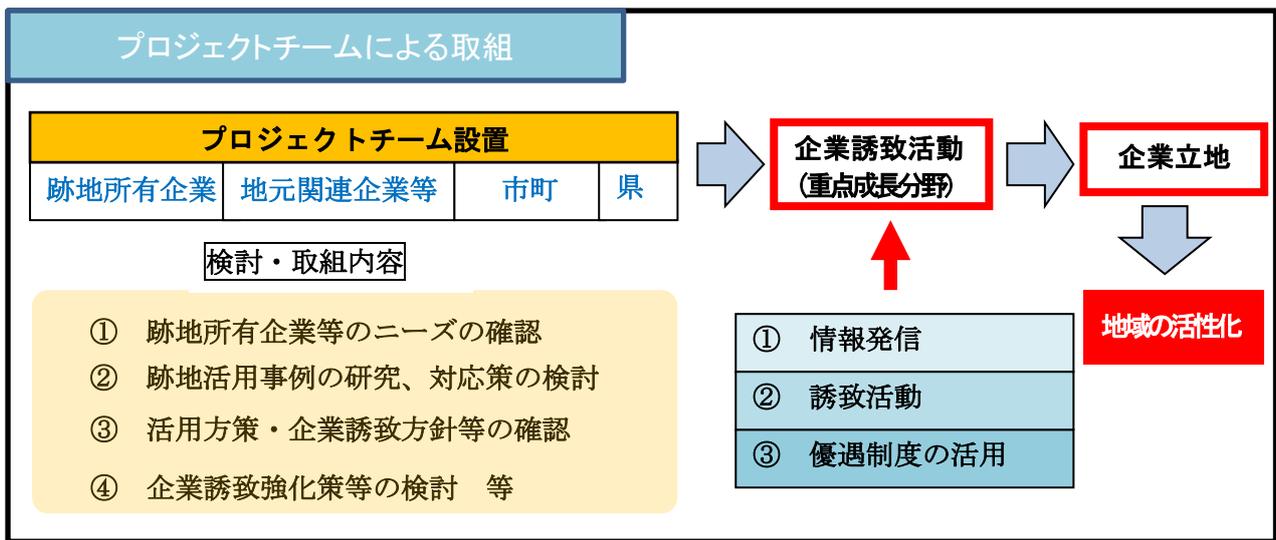
- 県内の主要産業団地の分譲率が90%を超える中、企業にとって魅力ある事業用地確保のため、工場の撤退などによって生じている企業の未利用地(約370ha)を企業誘致の受け皿として、誘致活動に活用。
- 近年、企業の生産拠点の再編等により、大規模な工場跡地が発生。

〔課題と方向性〕

- コンビナートなど産業集積エリアにおける大規模な工場跡地の発生は、地域の雇用や取引先など関連企業等への様々な影響が懸念されることから、本県の立地環境の優位性や充実した産業インフラを活かし、成長分野を中心とした企業の立地促進など、地域産業の活性化に向けた取組の強化が必要。
- 主要産業団地の分譲率が90%を超え、企業にとって魅力ある事業用地が少なくなっており、企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の確保が必要。
- 大規模工場跡地の利活用によるコンビナートなど産業集積エリアの一層の活性化を促すため、関係機関等による連携体制の充実強化が必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ **大規模工場跡地の利活用に係る地元市町や企業等との連携・推進体制の構築**
 - ・ 県庁内サポートチームの設置による、地元市町や企業等のニーズを踏まえた一元的な支援策の検討・調整実施。
 - ・ 県、市町、関係企業等によるプロジェクトチームの設置による、大規模工場跡地の具体的・効果的な活用に向けた、関係機関等の連携体制の強化と既存の産業インフラを活かした大規模工場跡地の活用方策等の検討。
- ◎ **産業集積エリアの活性化に向けた効果的な企業立地の促進**
 - ・ 東アジアへの近接性や豊富な産業人材など、本県の立地環境の優位性や経済波及効果、市町のニーズを踏まえた戦略的な企業誘致活動の展開。
 - ・ 県独自の支援制度や地域未来投資促進法等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進。



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
大規模工場跡地の利活用による地元市町や企業等との連携・推進体制の構築	<p>県庁内サポートチームの設置 地元市町や企業等のニーズを踏まえた支援策等を一元的に検討・調整</p> <p>関係機関によるプロジェクトチームの設置/運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンビナート等跡地活用事例の研究、対応策の検討 等 ・ 企業、地元市町のニーズを踏まえた活用方策の検討・提案 等 		
産業集積エリアの活性化に向けた効果的な企業立地の促進	<p>情報発信 立地環境の優位性等を積極的にPR(セミナーの開催、リーフレットの作成等)</p> <p>誘致活動 重点成長分野の企業への訪問の実施</p> <p>設備投資等に対する優遇制度等の活用等 県独自の支援制度や地域未来投資促進法等の活用</p>		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年 目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数(累計)	25件	2017年	75件

プロジェクト	No	地域中核企業創出・成長支援プロジェクト 〔地域中核企業への総合的支援体制の構築〕
	4	

1 現状と課題

〔現 状〕

- 2017年（平成29年）7月、地域の中核企業をターゲットに、地域内に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の創出を目的とした地域未来投資促進法が施行。本県においても、市町との共同により法に基づく基本計画を策定。

〔計画分野〕 成長ものづくり、農林水産、地域商社、第4次産業革命

観光・スポーツ・文化・まちづくり、まちづくり、再生可能エネルギーヘルスケア

- 本県製造業における付加価値額の約8割を大企業及び地域中核企業が創出。
- 地域中核企業を含む県内中小企業等に対する県独自の研究開発補助金や技術支援等により、医療や環境・エネルギー等の成長分野において、53件が事業化。（平成26年度からの4年間（平成30年3月末時点））

〔課題と方向性〕

- 本県の産業力の一層の強化を図るためには、地域中核企業群と瀬戸内の基幹企業との連携の強化や、コネクターハブ企業をはじめとする今後の成長性が高い「地域中核企業」の創出・成長の促進が重要。
- 地域中核企業が成長する上での様々な課題・ニーズに対応するには、民間ノウハウや技術的知見も活用した官民一体となった経営・技術的課題等全般にわたる総合的支援が必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」の設置による地域中核企業の創出・成長のための総合的、集中的な支援の推進

- ・ 地域金融機関や産業支援機関等の連携による官民一体となった「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」の設置。

※「やまぐち地域中核企業サポーター」

カンファレンスチームを構成する地元金融機関の担当者を知事が委嘱。専門ノウハウ・ネットワークを活かしたコンサルティング等の支援を実施。

＜支援対象候補企業＞：成長性が見込める地域中核企業約60～70社

- ・ 地域未来投資促進法や、産業支援機関、金融機関等の多様な公的・民間支援メニューを活用し、技術力強化や販路・域内調達の拡大、事業戦略の強化等、企業ニーズに応じた総合的・集中的支援を実施。（総合サポートプラン提案等）
- ◎ 地域中核企業経営者等の意識啓発、機運醸成等の促進
 - ・ 意識啓発セミナー、産学公マッチング、情報交換会等の開催。

地域中核企業支援の取組



3 工程表

取 組	2018 年度	2019 年度	2020 年度
「カンファレンスチーム」の設置による地域中核企業の創出・成長のための総合的、集中的な支援の推進	カンファレンスチームの設置・活動 ・ 連絡会議の開催/支援対象企業の選定、総合的サポートプランの作成	・ サポートプランに基づく総合的支援の実施（技術力強化や販路拡大・域内調達の拡大、コンサルティングによる事業戦略の強化等）	
	企業ニーズの施策への反映/研究等 ・ 調査研究事業の実施等		
地域中核企業経営者等の意識啓発、機運醸成の促進	経営者意識啓発セミナー等の開催 ・ セミナー、マッチング、情報交換会等の開催		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		2020 年度 目標値
	数値	基準年/年度	
地域経済牽引事業計画承認件数 (累計)	13件	2017 年度	45件
地域経済牽引事業による付加価値増加額	—	2017 年度	115億円

プロジェクト	No	地域中核企業等立地促進プロジェクト 〔県経済を牽引する担い手である地域中核企業等の誘致〕
	5	

1 現状と課題

〔現 状〕

- 積極的なトップセールスや県独自の支援制度、本県の誘致活動を応援する「企業誘致立志応援団」の活用等により、医療や環境・エネルギーなど成長分野の企業に対し、重点的・戦略的な企業誘致活動を展開。

平成 26 年からの 4 年間の誘致状況：

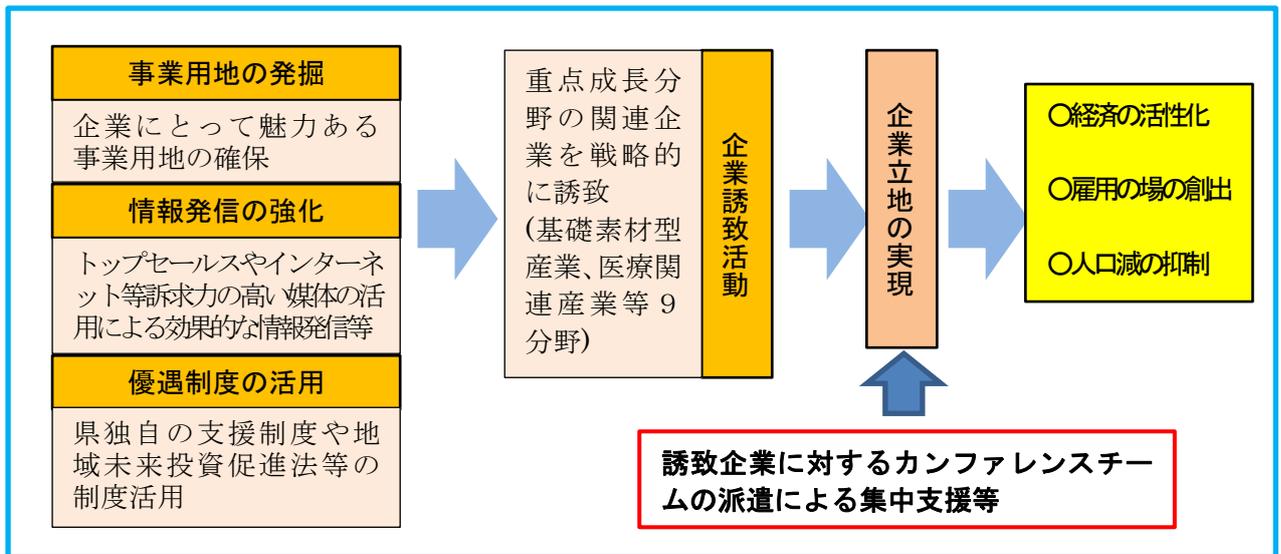
医療関連分野における大型企業を含む 100 件超の企業誘致 3,000 人超の計画雇用創出

〔課題と方向性〕

- 若者の県外流出に歯止めをかけ、活力の源となる産業力を強化するため、雇用の場のさらなる創出が必要。
- 主要産業団地の分譲率が 90%を超え、企業にとって魅力ある事業用地が少なくなっており、企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の確保が必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ **地域中核企業を含む重点成長分野の重点的な企業誘致活動の展開**
 - ・ 重点成長分野の企業を対象とした、東アジアへの近接性や豊富な産業人材など、本県の立地環境の優位性・経済波及効果を踏まえた戦略的な企業誘致活動の展開。
 - ・ 県独自の支援制度や地域未来投資促進法等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進
 - ・ 県内の未利用地・遊休地の情報収集や、企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の確保
- ◎ **「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による誘致企業への総合サポート**
 - ・ 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」による誘致企業の技術力強化や販路・域内調達の拡大、事業戦略の強化等、企業ニーズに応じた総合的・集中的支援を実施。



3 工程表

取組	2018 年度	2019 年度	2020 年度
地域中核企業を含む重点成長分野の重点的な企業誘致活動の展開	<事業用地の発掘・紹介> <情報発信> ・ 企業環境の優位性等を積極的に PR (セミナーの開催、リーフレットの作成等) <誘致活動> ・ 地域中核企業を含む重点成長分野の企業に対して戦略的誘致活動を展開		
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による誘致企業への総合サポート	<カンファレンスチームの設置・活動> 支援対象企業の選定、総合的サポートプランの作成・支援		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020 年 目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数 (重点成長分野) (累計)	—	2017 年	20 件

プロジェクト	No	高度産業人材確保・活用支援プロジェクト
	6	〔高度産業人材の確保・育成〕

1 現状と課題

〔現 状〕

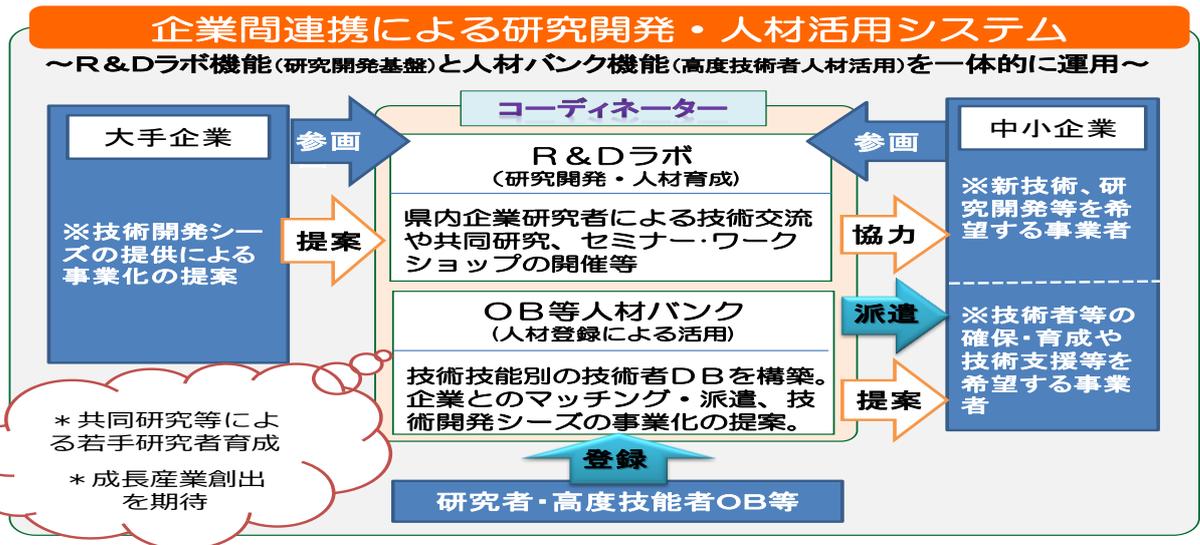
- 本県のものづくり技術基盤を活かした、「医療」「環境・エネルギー」等成長分野の産業の育成に向けた、高度産業人材（理系大学院修了者・薬剤師有資格者）の確保のため平成27年度に県内企業の協力を得て、「奨学金返還補助制度」を全国に先駆けて創設（昨年度20名）。
- 一方で、高校生、大学生等、若者の県内定着に向けた取組が積極的に進められているものの、県外流出には歯止めがかかっていない状況。
- また、本県には化学系企業を中心に高度ものづくり技術を誇る企業やその製造・研究開発拠点が集積。それら基幹企業と地元中小企業等との連携の強化、県内技術者・研究者等の人材育成や活用の促進が強く求められている。

〔課題と方向性〕

- 奨学金制度対象決定者の補助対象企業への就職状況は3割程度に留まっており、企業側、学生のニーズを踏まえた効果的な制度の見直しが必要。
- 地域の産業を担う高度産業人材の確保・育成に向けては、教育や雇用分野等の関係機関が連携した効果的、総合的な人材確保・育成の取組を進めることが必要。
- 瀬戸内基幹産業を中心とした高度な技術・知識を持つ技術者・研究者と県内中核企業等との技術交流や、そうした人材の県全体での確保・活用を図ることで、県内企業の技術力・研究開発力向上、技術者・研究者の人材育成の進展を期待。

2 プロジェクト概要

- ◎ **重点成長分野のイノベーション展開に向けた研究開発力の強化や人材の確保・育成**
 - ・ 県内研究者の技術交流プラットフォーム（「R&Dラボ」）の設置等による高度産業人材の育成や技術力、研究開発基盤の強化
 - ・ 高度技術者等の技能・知識を活かす人材登録制度（OB等人材バンク）の構築による産業人材の確保や活用、技術支援等の強化
- ◎ **産業人材の確保**
 - ・ 県内就職関連事業の連携促進等、若者（高校生、大学生）の県内定着に向けた効果的展開
 - ・ 企業ニーズや地域中核企業の成長に向けた産業人材確保制度の充実



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
重点成長分野のイノベーション展開に向けた研究開発力の強化や人材の確保・育成	企業間連携による研究開発・人材活用システムの構築 「R&Dラボ」の創設・運用 制度検討・準備	「R&Dラボ」創設・運用	
	「高度技術者OB等人材バンク」の創設・運用 制度検討・準備	システム構築	運用開始
産業人材の確保	「高校生県内就職促進プロジェクト」の活用による県内就職の促進 庁内プロジェクトチーム設置による取組の検討	若者の県内定着に向けた支援	
	高度産業人材確保事業(奨学金返還補助支援制度)の充実 既存事業の実施、制度検討 企業ニーズの把握	制度準備	制度運用

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
研究開発・人材活用システムへの参加企業数(累計)	-	2017年度	50社
奨学金補助制度を活用した県内就業者数	4	2017年度	20人

プロジェクト	No	産業インフラ輸出促進プロジェクト 〔水産分野の産業インフラの海外事業展開の促進 等〕
	7	

1 現状と課題

[現状]

- 「水産インフラ輸出構想」の策定（H28.10）

◆構想の概要

漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図る。

- ベトナム国キエンザン省政府関係者の招聘、同省における一連の水産物の鮮度管理システム導入に係る取組の推進に関する覚書の締結（H29.5）
- 構想の具現化に向け、事業実施可能性調査（FS事業）を実施（H29.8～H30.2）

◆FS事業の概要

※水産バリューチェーンの課題把握や水産インフラ普及拡大可能性を調査

- ・ 初期投資額 367.2 億円に対し、直接経済効果として年間 279.1 億円と試算。
- ・ 漁獲、加工販売、物流保管の各プロセスにおける課題解決により、2023 年までを目処に個別インフラの導入、2028 年を目処にバリューチェーン完成を目指す。

[課題と方向性]

- FS事業で明らかとなった課題をキエンザン省と共有し、同省に対して、漁獲から流通までの各プロセスにおける課題解決に向けた取組を促すことが必要。
- FS事業により整理されたロードマップを踏まえた、県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援が必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ キエンザン省政府との連携による、水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進

- ・ 専門家派遣、キエンザン省関係者の招聘等による理解促進
- ・ ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施

- ◎ 県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援

- ・ 官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催
- ・ 国等支援事業（JICA「中小企業海外展開支援事業※」）の積極的導入等の活用に向けた支援

※JICA「中小企業海外展開支援事業」について

- ・ 案件化調査：企業の製品・技術等を相手国の開発に活用する可能性を検討する調査
- ・ 普及・実証事業：企業の製品・技術等の現地適合性を検証し、普及方法を検討する事業

- ◎ 水産インフラ輸出構想の推進状況を踏まえた他分野での展開に向けた検討・助言等



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
キエンザン省政府との連携による、水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進	<p>水産バリューチェーン構築に向けた総合的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣、キエンザン省関係者の招聘等による理解促進 ・ ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施 		
県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援	<p>「水産インフラ輸出構想研究会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催 <p>国等の支援事業を活用した同省における事業展開を図る取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国等支援事業（JICA「中小企業海外展開支援事業」の積極的導入等）の活用に向けた支援 		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
JICA など国等の支援メニューを活用した案件化調査及び普及・実証事業件数	0件	2016年度	5件

プロジェクト	No	地域産業 I o T 等導入促進プロジェクト ～やまぐちコネクテッド・インダストリーズ～ 〔I o T 等導入・利活用の促進〕
	8	

1 現状と課題

〔現状〕

- I o Tをはじめとする第4次産業革命の技術は、全ての生活、産業分野における革新を促し、急速な導入、市場開発等が進められているところ。
- 一方、県内企業の I o T 導入率は、3.9%（全国平均：7.0%）と低位にとどまっており、このため、本県においては、平成29年3月に「山口県 I o T 推進ラボ」を設置するなど、I o T 等の導入・利活用促進に向けた推進体制の整備を図るとともに、きめ細かな支援を実施。

- ・「山口県 I o T 推進ラボ」の設置
- ・「I o T・ロボット技術研究会」の設立支援
- ・I o T ビジネスプランナーの配置
- ・I o T 導入促進助成金による支援

〔課題と方向性〕

- 重点成長分野のさらなる発展や、人手不足、過疎化・高齢化への対応など、本県特性を踏まえた I o T 等の導入促進により、企業の生産性向上や人材不足の解消、I o T 等を活用した新事業・サービス等の創出を図ることが必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ I o T ビジネス創出支援拠点の形成（県産業技術センター）
 - ・山口県版 I o T ビジネス創出基盤の構築（システム構築と L P W A※の設置）
 - ・I o T 全体を俯瞰できる幅広い技術を持つ専門家の配置
 - ・I o T ビジネス創出プロジェクト（複数の共同開発プロジェクト）への支援
- ※L P W A（Low Power Wide Area）… I o T 向けの新たな省電力広域無線通信方式（広範囲、長寿命、低コスト）
- ◎ 重点成長分野を中心とした、生産性・付加価値向上やサービス創出に向けた先導的プロジェクト等への支援
 - ・通信キャリアとの連携による、L P W A 技術を活用した I o T 等利活用実証フィールドの整備（ものづくりやビッグデータ活用、観光、地域課題解決等）
 - ・県重点成長分野や国の成長戦略の発展に資する先導的プロジェクト等に対する支援
 - ◎ 第4次産業革命の進展を見据えた人材育成
 - ・データサイエンティストを育成する企業や地元大学との連携等による高度 I o T 人材の育成
 - ◎ 全県的な I o T 等導入の促進・波及
 - ・「山口県 I o T 推進ラボ」を核とした、産学公連携による県内中小企業の I o T 等の活用による、生産効率改善や技術力を活かしたイノベーション創出を支援

～やまぐちコネクテッド・インダストリーズ～



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
I o Tビジネス創出支援拠点の形成		I o Tビジネス創出支援拠点の形成 ・ 山口県版I o Tビジネス創出基盤の構築 ・ I o T専門家の配置 ・ I o Tビジネス創出プロジェクトの支援	
生産性・付加価値向上やサービス創出に向けた先導的プロジェクト等への支援 (重点分野中心)	通信キャリアとの連携協定締結 ・ I o T等利活用実証フィールドの整備 連携協定に基づく実証事業の実施/導入 (事業例)・コンビナート企業の生産性向上・省力化 ・ 中山間地域の課題解決(農業生産性向上等) ・ 行政課題解決(公共インフラのコスト縮減)等 先導的プロジェクト等に対する支援 ・ 国、県、関係機関による研究開発補助、融資、ファンド等による支援		
第4次産業革命の進展を見据えた人材育成	第4次産業革命の進展を見据えた人材育成 ・ 高度I o T人材の育成(I o Tベンダー、I o Tユーザー)		
全県的なI o T等導入の促進・波及	全県的なI o T等導入の促進・波及 ・ I o Tビジネスプランナー・カンファレンスチームによるハンズオン支援 ・ 業種の特性や事業段階に応じた多彩なメニューによる支援		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020年度 目標値
	数値	基準年/年度	
先導的プロジェクトによるI o T等導入件数(累計)	-	2017年度	5件
中小企業のI o T導入率	3.9%	2016年度	16.0%

プロジェクト	No	スタートアップ企業立地促進・育成プロジェクト 〔研究開発型スタートアップ企業の誘致〕
	9	

1 現状と課題

〔現 状〕

- 創業起業者の複合的な機能を有する創業支援施設「やまぐち創業応援スペース（mirai365）」の開設・運営、子育て期の女性の創業支援のための「女性創業セミナー（WITTY）」の開催、「女性創業応援やまぐち株式会社（WIS やまぐち）」の設立、商工会議所等に配置したコーディネータによる創業支援等により、新規創業を推進。

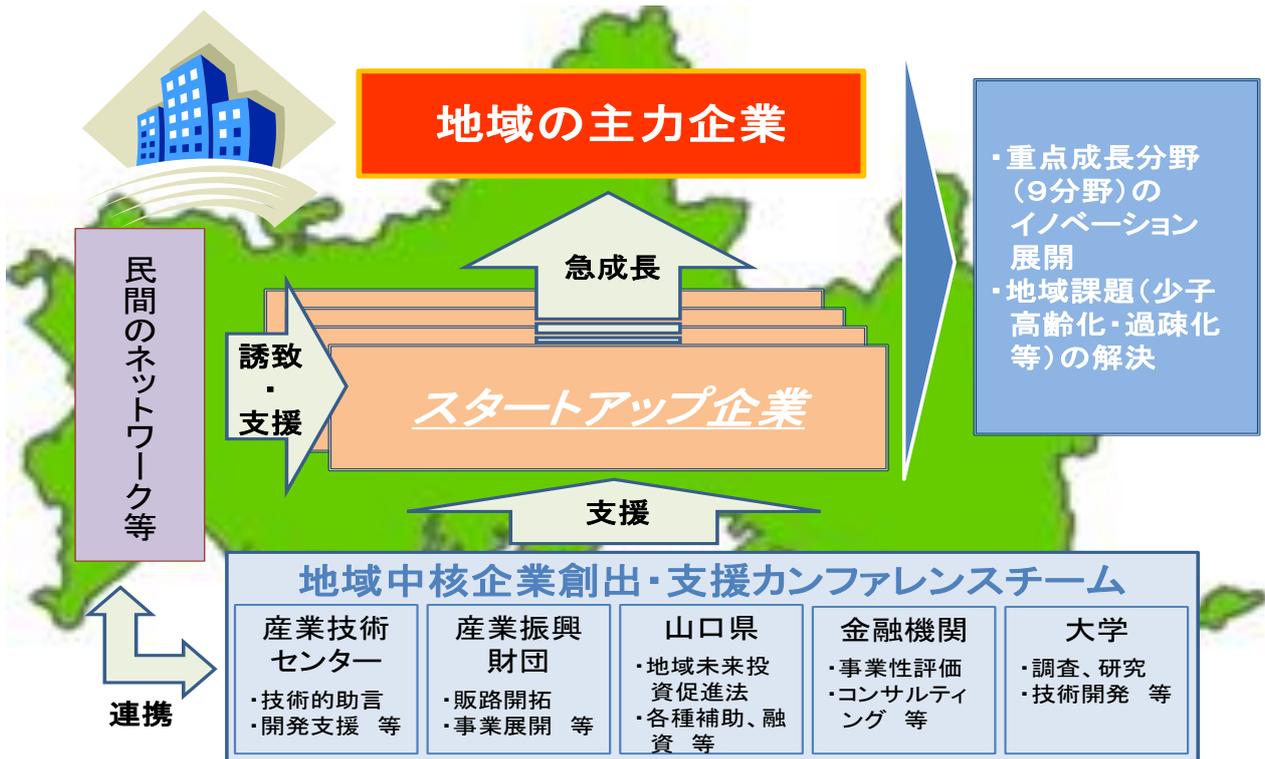
※ 平成 29 年度の創業数は 228 件を実現（過去 5 年間で 1,013 件）。

〔課題と方向性〕

- 今後の県経済の発展には、県経済を牽引する地域中核企業の創出が必要。その一環として、「スタートアップ企業」を本県に積極的に呼び込み、成長支援を行うことが重要。
 ※「スタートアップ企業」：研究開発等によるイノベーション創出を通じた社会貢献や急激な成長が見込まれる企業
- 「スタートアップ企業」は東京に集中。地方にはその集積がほとんどなく、今後、誘致・育成に取り組んでいくことが必要。

2 プロジェクトの概要

- ◎ 地域の産学公金がスタートアップ企業と事業パートナーとして連携・支援し、本県の主力企業として育成を促進
 - ・ 重点成長分野（9分野）のイノベーション展開に資する研究開発等を行う「スタートアップ企業」の誘致
 （対象企業：少子高齢化・過疎化等の本県の地域課題解決、重点成長分野の発展につながる取組を展開する企業）
 - ・ 民間の資金提供やネットワークによる支援
- ◎ 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等によるスタートアップ企業への総合サポート
 - ・ 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」によるスタートアップ企業の技術力強化や販路拡大・域内調達の拡大、コンサルティングによる事業戦略の強化等に向けた集中的支援の実施



3 工程表

取組	2018年度	2019年度	2020年度
地域の産学公金が事業パートナーとして連携・支援し、本県の主力企業として育成を促進	スタートアップ企業の選定/育成		
	重点成長分野(9分野)に係る研究開発等を行うスタートアップ企業	→	
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等によるスタートアップ企業への総合サポート	民間金融機関等による支援		
	コンサルティングによる事業戦略の強化等融資等の資金サポート	→	
	地域中核企業創出・支援カンファレンスチームによる支援		
	・技術力強化や販路・域内調達の拡大		
	・地域未来投資促進法(国・県の補助制度や課税特例、金融支援、規制緩和等)による支援等	→	

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		2020年 目標値
	数値	基準年/年度	
スタートアップ企業の誘致件数 (累計)	-	2017年	5社以上

プロジェクト	No	新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト 〔新山口駅周辺の拠点性向上による産業振興の推進〕
	10	

1 現状と課題

[現状]

- 山口市において、平成33年度当初の供用開始を目指し、「交流人口創出」、「起業創業・中小企業支援」、「企業の人材支援」、「新産業創出促進」等の機能を備えた、「新山口駅北地区拠点施設」の整備が進展。
- 本拠点施設は、県の陸の玄関である新山口駅周辺の拠点性を高め、県全体の産業振興や交流人口の拡大等の拠点形成につながるプロジェクトであることから、2017（平成29）年7月、県・市全体調整会議を設置し、積極的な支援を進めている。

(主な施設) 「多目的ホール」、「起業創業支援センター」、「ライフイノベーションラボ」「アカデミーハウス」等

[課題と方向性]

- 本拠点施設が、本県産業の活性化や産業人材確保・育成等に向けた高度な都市型産業の支援拠点となるよう、市や関係機関等の連携・協力により、施設の立地環境や利便性等を活かした機能の充実・強化を図っていくことが必要。

2 プロジェクトの概要

◎ 交流人口創出に係る連携

- ・ 県内の観光・物産に関する情報発信
- ・ コンベンションの誘致、各種大会、イベント等の施設利用の促進

◎ 企業・人材支援機能に係る連携

- ・ 県関係の産業支援機関等の拠点施設への移転の検討・実現
- ・ 市施設（起業創業支援センターなど）と連携した起業創業・中小企業支援機能の強化（ワンストップ化）

◎ 新産業の創出促進に係る連携

- ・ 健康産業支援施設の「ライフイノベーションラボ※」開設への支援

※ ライフイノベーションラボ：フィットネスと地域医療とが連携し、運動プログラムの提供等による健康づくりのサポートやフィットネス利用者のデータを活用した新たな産業の創出に取り組む施設。

- ・ 市、大学等との連携による先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業展開

◎ アクセス道路の整備

- ・ 拠点施設への利便性向上に寄与する、山口宇部道路からのアクセス道路となる都市計画道路新山口駅長谷線他の整備

◎ 関連施設の整備

- ・ 県央部多部制定時制高校の整備や拠点施設機能との連携



全体イメージ (平成 30 年 6 月 1 日時点)

3 工程表

取 組	2018 年度	2019 年度	2020 年度
交流人口創出に係る連携	<観光案内の強化> 観光・物産に関する情報発信事業の連携	→	
	<拠点施設の利用促進> コンベンションの誘致、各種イベント等における連携	→	
企業・人材支援機能に係る連携	<起業創業・中小企業支援機能の強化> ・ 県関係の産業支援機関等の移転入居の検討・実現 ・ 市施設と連携した中小企業支援機能の強化の検討・実現	→	
新産業の創出促進に係る連携	<ヘルスケア産業の創出に向けた実証事業展開等への支援> ・ 「ライフイノベーションラボ」開設への支援 ・ 市、大学等との連携による先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業展開への支援	→	
アクセス道路の整備	<都市計画道路新山口駅長谷線他の道路整備> 拠点施設への利便性向上に寄与するアクセス道路整備	→	
関連施設の整備	<県央部多部制定時制高校の整備> 県央部多部制定時制高校の整備や拠点施設機能との連携	→	

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		2020 年度 目標値
	数値	基準年/年度	
新山口駅北地区拠点施設と連携した産業、交流拠点の形成	—	2017 年度	実現

4 重点成長分野に関連する主な施策展開等

■ 成長基幹分野

1 基礎素材型産業

〔産業基盤の整備〕

○ 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- ・ 国際バルク戦略港湾（徳山下松港・宇部港）の実施計画である育成プログラムに沿った取組の推進
- ・ 各港の特性に応じた港湾の機能強化

○ 物流等基盤の整備

- ・ 物流等基盤強化に資する幹線道路の整備の推進
- ・ 特殊車両通行許可制度の改善等による物流の効率化

○ 工業用水の安定供給

- ・ 企業ニーズや経営環境の変化に的確に対応した水資源の確保と渇水対策の推進
- ・ 「施設整備 10 か年計画」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進

○ 企業間連携の促進

- ・ 瀬戸内海沿岸のコンビナート企業等による国際競争力強化に向けた連携の促進
- ・ 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- ◎ 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
- ◎ 自動車新時代に対応したイノベーション創出プロジェクト

2 輸送用機械関連産業

〔急速な構造変化等に向けた事業環境の整備〕

○ 自動車新時代に対応したイノベーション創出

- ・ 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進 [再掲]
- ・ 自動車関連企業のイノベーション創出支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- ◎ 自動車新時代に対応したイノベーション創出プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 成長加速分野

3 医療関連産業

〔強みを活かした県内産業の発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

○ 医療関連産業の育成・集積

- ・ 医療関連産業イノベーションの推進
- ・ 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

- ・ ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォーム構築
- ・ 医薬品等産業集積と薬学部開学を活かした産学公金連携の推進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

◎ 新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

4 環境・エネルギー関連産業

[強みを活かした県内産業の発展の促進（付加価値の高いものづくり拡大等）]

○ 環境・エネルギー産業の育成・集積

- ・ 環境・エネルギー産業イノベーションの推進
- ・ 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ 県産省・創・蓄エネ関連製品の導入促進による関連産業の育成
- ・ 地域の実情に応じた利活用方策の検討等を通じた次世代自動車の普及促進と関連産業の育成
- ・ 廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）、低炭素化及び地域循環圏の形成等に取り組む資源循環型産業の強化
- ・ CO₂や排水等を活用した産学公金連携による事業化の検討

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 次世代育成分野

5 航空機・宇宙産業

[成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくり拡大等）]

○ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ 新たな成長産業のイノベーション創出に向けた推進体制の整備
- ・ 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ 宇宙利用産業創出拠点の設置・運営
- ・ 衛星データを活用したソリューション開発等の支援
- ・ 航空機・宇宙機器産業分野での受注体制構築等を通じた地域中核企業の育成支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

6 水素エネルギー関連産業

[成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくり拡大等）]

○ 全国をリードする「水素先進県」の実現

- ・ 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- ・ 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
- ・ 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

7 バイオ関連産業

[成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくり拡大等）]

○ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ 新たな成長産業のイノベーション創出に向けた推進体制の整備
- ・ 付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ バイオ関連産業イノベーションの推進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

8 ヘルスケア関連産業

[強みを活かした県内産業の発展の促進（付加価値の高いものづくり拡大等）]

○ 医療関連産業の育成・集積

- ・ ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築 [再掲]

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

◎ 新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

9 IoT等関連分野

[成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくり拡大等）]

○ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ IoTを活用した生産性の向上や技術開発に向けた取組の推進
- ・ 生産性向上や省力化、新サービス・事業の創出に向けたIoT等の導入促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

◎ 地域産業IoT等導入促進プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 各成長産業分野共通（企業誘致、人材確保、地域中核企業成長支援）

[企業誘致の推進による産業力の強化]

○ 企業誘致の推進

- ・ 既存の産業団地等を活用した企業誘致と新たな事業用地の発掘
- ・ 成長が期待される分野の誘致活動の推進
- ・ きめ細かな情報収集、トップセールス等による情報発信などを活かした企業誘致の推進
- ・ 企業の投資動向等を踏まえた立地企業への支援
- ・ 本社機能の移転等に向けた誘致活動の推進
- ・ 地域中核企業等の誘致の推進

- ・ スタートアップ企業の県内誘致と主力企業への育成

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- ◎ 大規模産業用地活用促進プロジェクト
- ◎ 地域中核企業等立地促進プロジェクト
- ◎ スタートアップ企業立地促進・育成プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

〔産業イノベーションに向けた研究開発力強化等〕

○ 高度産業技術人材の育成・確保

- ・ 産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成
- ・ 山口大学における企業の次世代イノベーション人材等育成の取組促進
- ・ 山口東京理科大学における GMP（医薬品品質保証）等医薬分野の人材育成の取組促進
- ・ 産業人材の確保・育成や新産業創出
- ・ やまぐち産業振興財団における企業の中核となる人材育成の取組促進
- ・ OB人材活用基盤の整備

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- ◎ 高度産業人材確保・活用支援プロジェクト

〔地域中核企業等の成長支援による県経済の成長促進〕

○ 地域中核企業等の創出・成長支援

- ・ 地域金融機関等との連携による地域中核企業への支援〔再掲〕
- ・ 地域中核企業等の誘致の推進〔再掲〕
- ・ スタートアップ企業の県内誘致と主力企業への育成〔再掲〕
- ・ 奨学金返還補助制度を活用した地域中核企業等の成長に向けた人材確保支援
- ・ 水産インフラなど県内企業が有する産業インフラ関連技術・製品の輸出促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- ◎ 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
- ◎ 高度産業人材確保・活用支援プロジェクト
- ◎ 産業インフラ輸出促進プロジェクト

5 産業戦略指針における指標について

(1) 全体指標

本県製造業全体の生産性、付加価値等の動向を把握できる指標を設定します。

指標	2020年度目標	現状(H29工業統計)
付加価値額	2.0兆円	1.8兆円
労働生産性〔付加価値額/従業者数〕	2,100万円/人	1,923万円/人

(2) プロジェクト別指標

各プロジェクトの取組の進捗状況に係る指標を設定します。

プロジェクト名	指標	現状値	2020年/年度
瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト	(港湾) 石炭共同輸送の実施回数(累計)	7回 (2017年度)	30回
	(工業用水) 工業用水道管路の更新整備延長(累計)	2.9Km (2017年度)	3.9Km
	(道路) 国道・県道整備完了延長緩和する主要渋滞箇所数	- (2017年度)	30Km 3箇所
	(コンビナート) 生産性向上等に資する大規模連携事業の実現	- (2017年度)	実現
自動車新時代に対応したイノベーション創出プロジェクト	自動車産業に係る産学公金連携組織への参画企業数(累計)	- (2017年度)	100社
大規模産業用地活用促進プロジェクト	企業誘致件数(累計)	25件 (2017年)	75件
地域中核企業創出・成長支援プロジェクト	地域経済牽引事業計画承認件数(累計)	13件 (2017年度)	45件
	地域経済牽引事業による付加価値増加額	- (2017年度)	115億円
地域中核企業等立地促進プロジェクト	企業誘致件数(重点成長分野)(累計)	- (2017年)	20件
高度産業人材確保・活用支援プロジェクト	研究開発・人材活用システムへの参加企業数(累計)	- (2017年度)	50社
	奨学金補助制度を活用した県内就業者数	4人 (2017年度)	20人
産業インフラ輸出促進プロジェクト	JICAなど国等の支援メニューを活用した案件化調査及び普及・実証事業件数	0件 (2016年度)	5件
地域産業IoT等導入促進プロジェクト	先導的プロジェクトによるIoT等導入件数(累計)	- (2017年度)	5件
	中小企業のIoT導入率	3.9% (2016年度)	16.0%
スタートアップ企業立地促進・育成プロジェクト	スタートアップ企業の誘致件数(累計)	- (2017年)	5社以上
新山口駅北地区拠点施設整備支援プロジェクト	新山口駅北地区拠点施設と連携した産業、交流拠点の形成	- (2017年度)	実現